

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2面～3面 「戦争立法」
- 4～6面 いま世界は
- 7面 列島 AALA
- 8面 私と AALA

2015年8月1日 No.661

アメリカ・キューバ国交回復



米国の干渉政策が破たん
経済封鎖の解除など課題



戦争
法案

衆議院での 強行採決糾弾

たたかいの輪を広げ必ず廃案に

7月15日夜の国会前(「しんぶん赤旗」提供)

軍事でなく
外交で

イラン核協議 歴史的合意

イランの核問題をめぐって、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、中国、ロシアの6カ国とイランは、7月14日「包括的共同行動計画」で最終合意しました。



国民の喜びの様子を伝える「クローズアップ現代」(NHK)

運動が世論を変え自公政権を追い込む

これからが正念場 「戦争法案」廃案に向けてさらに広げよう

憲法を破壊し、日本を「海外で戦争する国」につくりかえる「戦争法案」を、自民、公明両党は、7月16日、衆議院で強行採決しました。

全国の日本 AALA の組織と会員は、多くの国民と共に「戦争法案」に反対し廃案のために全力でがんばってきました。国会での審議が進み、国民の運動が広がるにつれて憲法違反の内容が鮮明になりました。憲法学者の圧倒的多数、歴代の自民党政権の法制長官も「戦争法案」は違憲との判断を

示しています。これまで保守的と思われていたマスコミも「自民党は死んだ」とか「安倍内閣は片足を棺桶に入れた」などと酷評する特集を組むようになりました。

朝日新聞の世論調査では、「憲法違反」48%、「合憲」24%。毎日新聞では「違憲」52%、「合憲」29%と違憲が合憲を2倍も上回っています。

読売新聞では、「国会審議が尽くされていない」が13%、「されていない」80%、NHKでも「審議が尽くされている」8%、「されて

ない」56%と、圧倒的に「審議が尽くされていない」と答えています。この調査では「今国会での成立反対」も圧倒的です。その結果、内閣支持率は不支持の方が上回る事態になりました。

しかし15日の衆議院特別委員会では、安倍首相自身が「国民の理解が得られていない」と認めながら、数の力でおしきりました。これは、まさに憲法と国民無視の暴挙であるとともに、焦りの結果です。

連日国会前には「9条守れ」「戦争法案反対」「安倍内閣やめろ」などのプラカードをもち、多くの国民がおしかけています。全国でも同じような運動が広がっています。日本 AALA のメンバーものぼり旗をかかげて参加しました。

これからの夏の陣が勝負です。声明(3ページ)にあるような運動を展開しましょう。各地のとりくみをご紹介します。

奈良 AALA

近鉄奈良駅前で行った。街頭での行動は初めてなので、まず横断幕を注文し、ハンドマイク、ビラ、署名用紙を準備しての宣伝でした。3日間の行動、のべ22人の参加で元気よく訴えました。自民党、公明党の委員及び奈良県選出の議員には抗議文を送りました。

大阪 AALA

7月11日に、大阪平和友好団体が合同で「戦争法案廃案」「戦争アカン」の宣伝行動をしました。5団体28人が参加。演説とコーラスが交互に響き、演説中にもバックに歌声が流れる構成で若者たちが足を止め署名し、対話が弾みました。

夏の陣 健康に気をつけて



〈声明〉

安倍自公政権の「戦争法案」採決強行に断固抗議し 憲法9条を破壊し日本を「海外で戦争する国」に 変える策動を阻止しよう

7月16日、安倍自公政権は、「戦争法案」を衆議院本会議で強行可決しました。日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会（日本 AALA）は安倍政権の暴挙に怒りを込めて断固抗議し糾弾するとともに、憲法9条を破壊し日本を「海外で戦争する国づくり」に変える策動を阻止する決意を表明するものです。

言うまでもなく「戦争法案」は、アメリカなど他国が海外で行う戦争に自衛隊が協力し加担していく違憲の「法案」であり、①日本が攻撃を受けていなくても、他国が攻撃を受けて政府が「存立危機事態」と判断すれば武力の行使が可能となる、②米軍等が行う戦争のために世界のどこへでもいつでも自衛隊が出て行き、「協力支援活動」をする、など、憲法9条を破壊し、日本を「海外で戦争する国づくり」とするものに他なりません。

安倍自公政権が、通常国会を95日も会期延長し、「戦争法案」を今国会であくまでも「成立」させるというスケジュールありきで進めてきたことは到底認められるものではなく、国会で「審議」すればするほど「法案」の違憲性は明確になり、廃案しかありません。全国各地で「戦争法案」反対、廃案の声と運動は急速に広がり、直近の「朝日」、「毎日」、「読売」の世論調査で、「戦争法案の今国会成立は反対」が6割を超え、「法案の合憲性は？」には5～6割が「違反、違反と思う」と答えています。また、「戦争法案」の反対世論の急拡大で、内閣支持率は「毎日」、NNN、NHK、「朝日」の全国世論調査で不支持率が支持率を上回る結果が出ています。

日本 AALA は、国民の声を聴かず、遮二無二「法案」を押し通そうとする安倍自公政権の民主主義破壊の暴挙に対し、都道府県 AALA とともに組織の総力を結集して「戦争法案」強行採決反対・法案撤回の運動をさらに広げることを訴えます。

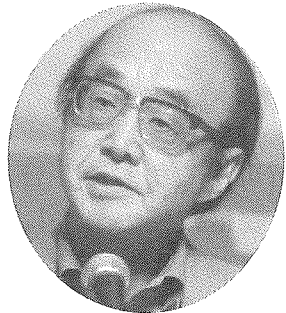
そのため

- ①法案強行採決の抗議文をあげ、自民、公明党に送付する
 - ②各県で協力・共同の力で、集会、パレード、学習会などを広げる
 - ③一人ひとりの会員がファックスやメールで抗議・反対の声を国会議員に送る
 - ④国会前の抗議行動、集会などに積極的に参加する
- などの行動を強化しようではありませんか。

2015年7月16日

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

いま世界は！13



進藤榮一先生

「アジア力の世紀」の到来が
バンドン60年の歴史と重なる

19世紀産業革命がパクス・ブリタニカを生み出し、20世紀工業革命がパクス・アメリカナを生み出したように、いま21世紀情報技術革命が、パクス・アシアーナ、アジア力の世紀を生み出しています。

IMFデータによれば2014年、新興7カ国のGDPは先進G7を凌駕し、購買力平価で中国は米国を凌ぎ、19年日本の5倍になります。南北逆転と東西逆転が相互連動しています。それを、16世紀以来の「近代の終焉」と呼び換えてよいでしょう。

植民地主義と軍事同盟と、内政干渉と戦争の暴力が、世界を取り仕切った近代が終わり、ポスト近代の幕が開け始めています。そのときなぜ「アジア力の世紀」の到来が、バンドン60年の歴史と重なり合うのかが見えてきます。

バンドン会議の精神に基づき
ASEANが誕生し活動

新興独立諸国は、介入と政権転覆の危機にさらされ、巨大な力を維持する先進諸国が、内政に介入し、内戦の危機をつくり出していきます。

バンドン会議と東アジア共同体

5月24日の日本AALA主催の国際シンポジウムの賛同者代表国際アジア共同体学会会長の進藤榮一先生のあいさつが大きな感動を呼びました。進藤先生にバンドン会議と東アジア共同体との関係、その展望などを寄稿していただきました。

1955年4月、アジアアフリカ29カ国の首脳たちがバンドンに集い、内政不干渉と領土保全、民族自決と武力不行使、紛争の平和的解決などバンドン平和10原則を謳い上げました。そのバンドンの精神に基き、60年代中葉、東南アジア新興5カ国は、地域協力の制度化に向けてASEAN共同体形成へと動き始め、90年代その輪を、ASEAN10カ国へ広げました。

10カ国はこの後、冷戦終結後のアメリカン・グローバリズムの脅威に対処すべく、アジア通貨危機の嵐の中で、日中韓3カ国を誘い込み、ASEANプラス3、13カ国サミットの場をつくりました。その果実が、2000年5月チェンマイ・イニシアティブ、アジア通貨融通措置です。東アジア地域統合の動きはここからはじまります。東アジア共同体、春の季節の到来です。欧州統合と違って、バンドン以来の小国主導による地域統合のプロセスです。

共同体形成の基盤と動き

いま「クルマ一台が一国内で生産する」時代は終わりました。数カ国で部品をつくり、それを組み立て完成させる、ネットワーク分業化の時代です。そのためモノとカネとヒトの移動の壁を、可能な限り低めていくことが求められ、FTA（自由貿易協定）の網の目をつくり上げました。

その動きに、開発共同体形成の動きが組み込まれました。東アジアには、インフラ整備の遅れた広大な海

洋や地域空間が広がります。金融共同体から、通商共同体を経て開発共同体に至るアジア共同体形成の展開です。その延長上に、ASEANプラス6（日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド）による、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）のシナリオが描かれます。夏の季節の到来です。

しかも情報革命は、豊かな都市中間層を軸に、アジア共通文化の表層をつくり、それが、儒教や仏教などアジア文化の古層と結び合い、共同体形成の文化基盤を醸成します。

地域統合への逆襲と
バンドン10原則で未来を

ただこうした共同体形成の動きもかかわらず、地域統合を押し止める大米帝国の逆襲が同時展開します。TPP推進であり、対中軍事包囲網形成と対中牽制の動向です。領土歴史問題が、その米国の動向と重なって、東アジア共同体形成の動きは、一気に冬の季節へと突入します。であるなら、いま私たちがなすべきことはなんであるのか。

人がひとりで生きていくことができなように、国もまた一国だけで生きていくことはできません。軍事にしる金融にしる、覇権国家のグローバリズムの脅威とリスクから、私たちの暮らしと命を守り、平和で豊かな暮らしをつくり上げるために、いまなすべきは、国境を超えた繋がりや輪を広げ、深めていくことでしょう。東アジア共同体形成の冬

の季節を乗り越え、春の季節を引き寄せ、平和と繁栄のしくみをつくり上げていくことです。その中軸に、非同盟から紛争の平和的解決に至る平和十原則を据えることです。

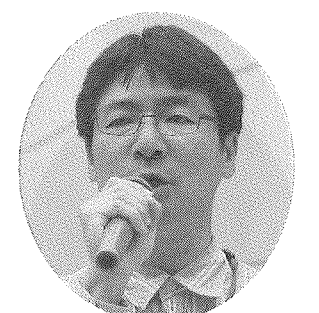
バンドン会議60年の歴史が、東アジア共同体形成の歴史と結び合っており、私たちの未来を切り拓く所以です。

バンドン会議のジオラマ▶



東アジアと日朝関係

新潟AALA代表理事で新潟国際情報大学教授の吉澤文寿氏は、国際シンポジウムで東アジア共同体をつくるためには日朝国交回復が大切だという趣旨の発言をされました。そのことについて寄稿していただきました。



吉澤文寿先生

今年5月24日に国連大学でおこなわれた日本AALA60周年記念シンポジウムは「平和・協力・繁栄の東アジア共同体の構築を目指す国際シンポジウム」と題して、6人のパネラーによる有益な提案がされました。ただ私はその会場にいながら、朝鮮民主主義人民共和国について一言も触れられていないことがとても気になりました。

ソウル大学日本研究所の南基正氏は1998年の日韓パートナーシップ宣言を基礎として日韓関係を修復せよと提言しました。その宣言において、小渕恵三首相は植民地支配が韓国国民に多大の損害と苦痛を与えたことへの痛切な反省と心からのお詫びを述べました。

植民地支配の被害者は
南北朝鮮の国民

だが、植民地支配によって多大の損害と苦痛を被ったのは韓国国民ばかりではありません。朝鮮民主主義

人民共和国の国民もまた同様です。東アジア共同体を構築するうえで、日朝関係の改善、さらに国交正常化が必須です。それを実現させるためには、日朝間でも植民地支配認識、そして植民地支配及び戦争による被害者の人権回復が課題となります。

つまり、敗戦70年かつ日韓条約50年の今年、日韓間で解決すべきとされる歴史問題や領土問題などは、実のところ日朝間の問題でもあります。日本に生きる私たちは、日本と南北朝鮮との関係について、それらの問題を克服するための、総合的な思考が求められます。

ASEANを6者協議に参加することを提案

ところで、核開発などに象徴される朝鮮民主主義人民共和国をめぐる諸懸案は、現在中断している6者会合で論議されることになっていきます。この6者の構成は非常にアンバランスです。米中日露はいずれも大

国であるし、韓国もまた経済協力開発機構（OECD）加盟国であり、唯一朝鮮民主主義人民共和国のみが人口2500万人の小国かつ発展途上国です。これでは朝鮮政府が周辺の大国を相手に警戒心を持ち続けるのに相当な理由があり、それによって、今後も懸案が容易に解決しないことが予想されます。

この問題を打開するための一つの試案として、日本AALAでも注目している東南アジア諸国連合（ASEAN）を6者会合に引き入れることを提案したいと思います。とくに、ASEAN地域フォーラム（ARF）には6者会合の諸政府がすべて加入しています。朝鮮民主主義人民共和国の立場を理解しつつ、周辺大国との利害関係を調整する役割をASEAN諸国が果たすことになれば、問題解決に向けた対話が促進され、それこそ日本海／東海が「平和の海」になるような信頼醸成が期待できると、私は考えます。

アメリカ・キューバ国交回復

—中南米と世界の変化を反映

アメリカとキューバが国交を回復することになりました。キューバ革命直後の1961年、アメリカが一方向的に国交を断絶して以来、54年ぶりのことです。完全な関係正常化までにはなお懸案が残るものの、歴史的な転換であり、両国関係だけでなく、米国とラテンアメリカ、世界との関係に大きな意味をもつできごとです。その歴史と背景、意義などを、田中靖宏常任理事に説明していただきました。



米州機構会議



田中靖宏常任理事

米国のキューバ干渉政策の破綻の結果

「過去50年間の政策はうまくいかなかった」—オバマ大統領は7月1日の国交回復の合意発表にあたってこう述べました。ローデス大統領副補佐官（国家安保担当）は「キューバ孤立化政策が逆に米国の孤立化を招いた」と語っています。復交は何よりも米国のキューバ干渉政策が破綻した結果であり、社会や政治体制の違いを理由に、外部から圧力をかけ転覆をはかる政策が通用しなくなったことを示しています。

米国の対キューバ政策は、米州機構（OAS）からの追放や経済封鎖だけではなく、傭兵を使った軍事侵攻（1961）の失敗の後、航空機やホテルの爆破、要人相暗殺計画、ラジオやテレビに

よる反革命宣伝など不法な政権転覆活動が続けられました。キューバは耐え抜きました。国の独立と尊厳、自決の権利を守るたたいかに国際的な支援が広がりました。

国連総会は1992年以来、毎年米国のキューバ経済封鎖解除を求める決議を採択しています。昨年は188カ国が賛成、反対は米国とイスラエルだけでした。

ラテンアメリカの団結と支援が大きな役割

ここに至るまでには、ラテンアメリカの団結と支援が大きな役割を果たしました。当初は米国の「裏庭」として同調していたラテンアメリカ諸国は、この20年間で様変わりました。1998年のベネズエラでのチャベス政権の誕生以来、左派政権が次々と誕生。米国の支配を脱して自立して統合を進める動きが、右派政権を含めて広がりました。米州諸国連合（UNASUR）に続き2011年には、米国とカナダを除くすべての地域諸国が参加して中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）が発足しました。一方、米国は1994年以来、米州首脳会議を開催しキューバを除外して米州への経済支配を強め

ようとしていましたが、2012年の会議では中南米諸国が、キューバを招待しなければ今後は出席をしないと表明するに至りました。

19世紀以来続いた米国外交政策の変更

昨年12月の正常化交渉開始の発表は、こうした圧力のもとでおこなわれました。4月パナマでの米州首脳会議では、初参加したキューバのカストロ議長とオバマ大統領が歴史的な首脳会談をおこない、直後に米政府はテロ支援国リストからキューバを除外する措置をとりました。中南米諸国や非同盟諸国もこれを歓迎、米国に対し早期の国交回復と経済制裁の解除を訴えました。

オバマ大統領が唱えるラテンアメリカとの「対等の関係」は、19世紀のモンロー宣言以来続いた外交政策の根本的な変更を迫るものです。それだけに右派の共和党が多数を占める議会の抵抗は大きく、キューバが求める経済封鎖の解除やグアタナモ基地の返還、反革命宣伝工作の中止に反対しています。しかし国交回復には米国民の3分の2が賛成しています。キューバと米国が踏み出した一歩は、世界の国際関係にも大きな影響を与えるでしょう。



岡山

総会と記念講演



6月27日、2015年度総会をひらき、14年度の活動報告と決算報告、15年度の方針と予算を決め、役員を選出しました。

14年度は、10月に「ムアンギ・ゴードン教授大いに語る」講演会、1月に全国縦断学習会、5月の「国際シンポジウム」のとりくみなどがおこなわれました。また新年度より、岡山県革新懇との共同事務所が開設されたことが何より大きな成果でした。

15年度の重点課題として①「平和・協力・繁栄の東アジア共同体の構築をめざすとりくみ」②従軍慰安婦問題の講演会など③16年1月のベトナム・ラオスへの交流の旅④三桁の峰にむけての組織拡大と事務所をもつに相応しい財政活動などをあげています。

総会の記念講演は、新藤通弘さんの「戦争ではなく、平和をめざす東アジアの国々—平和の共同体づくりは世界の流れ」と題しておこなわれました。新藤さんは第二次世界大戦で6000万人、その後の戦争で2000万人の犠牲者を生み出した教訓のもとに、地域共同体づくりが世界の流れになってきた歩みを、バンドン会議以降のアセアン諸国の発展の歴史、軍事同

東京

運動の飛躍にふさわしい
会員拡大を

東京都 AALA は7月4日、2015年度の定期総会をひらきました。安倍政権が日本を海外で戦争する国につくり変える「戦争法案」を国会で押し通そうと暴走をつづけるなかで開催されました。

今年度の活動方針、予算を承認し、新役員を選出しました。特別決議「国会会期大幅延長に抗議し、戦争法案を廃案に追い込もう」を採択し、「戦争法案」を廃案に追いこむまで、全力でたたかう決意を固めました。

今年度は「5・24 国際シンポジウム」を成功させた力を運動に生かすためには、どのような具体的な活動をつくり出していくかが大きな課題です。「国際署名」の目標



を5000筆にしてとりくむことを確認。運動の飛躍にふさわしい会員拡大に力を入れること、若い人に AALA の活動を広げていくことを確認しました。

総会の記念講演には、ベネズエラ・ボリバル共和国特命全権大使のセイコウ・イシカワ氏を招いて「ベネズエラと国際連帯」と題するお話をいただきました。

(事務局長 松井幸博)

盟の衰退、米中国力比較、韓国・北朝鮮対比、戦争を許さない経済関係など豊富な資料を駆使して語りました。

(事務局長 三戸康生)

北海道

東アジア平和共同体構想と
日米同盟

5月24日、東京でひらかれた「平和・協力・繁栄の東アジア共同体の構築をめざす国際シンポジウム」を受け、北海道では6月28日、道 AALA、道平和委、道革新懇、新婦人道本部が主催し、学習講演会が開かれました。40人余が参加しました。

田中靖宏さん（日本 AALA 常任理事）が「米国のアジア戦略と東アジア共同体の展望」と題して、講演しました。世界の構造変化とアメリカのアジア戦略の変化のなかで、日・中・韓・北朝鮮も含めてどんな東アジアをつかっていくのか、「対決より対話」の東アジア共同体構想に確信を深めました。



国会は「戦争法案」をめぐる緊迫、議論すればするほどその違憲性が明らかになり、国会外では「反対」「疑問」のたたかひが大きく広がっています。参加者から、「いまこそこの共同体の考え方が重要だ。国会でも議論されるよう働きかけてほしい」との意見が寄せられました。

後日談があります。道退教（北海道退職教員の会）が「北東アジア平和協力構想を学びたいので講師を派遣してほしい」とのこと。片岡事務局長が赴き、5月24日の国際シンポジウム、6月28日の学習講演会、「知りたかったアセアン」をもとに、90分ほど講演しました。

(理事長 伊藤 恵夫)

新潟

アフリカ問題の講演会と
総会

7月11日、第8回総会と「日本はアフリカでイスラーム聖戦主義と対峙するか—安倍改憲路線が拓く危険な道—」と題する記念講演会を開催しました。

16日、衆議院で「戦争法案」が強行採決されましたが、その発端とも言える「アフリカ」問題について、日本 AALA 常任理事・早稲田大学非常勤講師の高林敏之さんから、この間の歴史的な背景もふくめてわかりやすいお話しがありました。安倍内閣による安保体系見直しのなかで、すでに2013年6月「第5回アフリカ開発会議」では「自衛隊の活動の強

化と、安全保障・対テロ分野での支援強化の方向性（イスラーム聖戦主義武装勢力の活動が活発化するサヘル地域において、2012年来のマリ北部紛争や2013年のアルジェリア人質事件を念頭においた支援。「海賊対策」を念頭に「ソマリア沖の海上安全確保支援」も「人道支援」は「テロとの戦い」に結びつけられていたことなど…「国際平和支援」の名のもとに戦争への道をつき進む安倍政権の危険な本質が暴露されました。

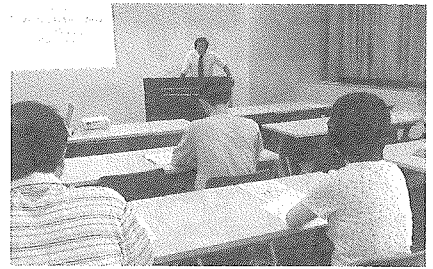
(事務局長 野沢洋子)

富山

総会・記念講演会ひらく

6月13日に総会と記念講演会をひらき、富山大学名誉教授・星野富一さんが「アベノミクスと日本経済の行方とアジア」と題して講演しました。

星野さんは、結論として「アベノミクスは失敗した」と述べた上で、「3本の矢の中心は、大胆な金融緩和によるインフレ政策。しかし設備投資は進まず实体经济へ



の波及効果は見られない。内需拡大がなく、円安による物価上昇が進んでいる。それは、輸出比率の低い中小企業に打撃を与えている。消費税率引き上げとも相まって実質賃金が下落し個人消費は落ち込んでいる。財政政策は公共事業費の大幅増額と軍事費の膨張。めぼしい成長戦略はなく、対アジア外交の手詰まりで、地域経済統合が進むアジアで無策」と指摘。ナチスが不況対策と排外主義で独裁政権を作った状況に似ていると警告しました。

総会では、渡邊眞一代表、松浦晴芳事務局長など役員が留任しました。なお AALA 国際署名は、総会の時点で、団体 24、個人 1232 筆を集約しました。

(事務局長 松浦晴芳)



運動をすすめる力に

1980年代から1990年代、教職員組合活動の一環として活動が盛んだった AALA に加入しました。

当時、三多摩 AALA で行う学習会やフィリピン訪問のスタディーツアーなどに参加しまし

た。その後、三多摩 AALA が諸事情でなくなったころ組合役員の仕事が忙しく AALA の活動から離れていました。2008年の秋、再建した三多摩 AALA から八王子に支部をつくりたい、力を貸してほしいという話がありました。2009年2月にベネズエラ・ボリバル共和国のイシカワ大使を招いて、支部の結成総会を開催しました。八王子の事務局長を引き受けてから本格的に AALA の活動を再開し、今日に至っています。

安倍政権が憲法違反の「戦争法案」を強引に成立させ、アメリカと共に「戦争できる国」をつくる

うとしています。日米軍事同盟が強化され、CV22 オスプレイが配備されようとしている米軍横田基地を抱える東京では基地撤去の運動を沖縄と連帯して闘うことが重要な課題になっています。日本 AALA の掲げる「憲法を生かし、非核・非同盟の平和な日本のめざす」という方向は「平和の地域共同体」をめざす世界の流れと一致しています。日本 AALA の存在と運動がますます重要になっています。東京都 AALA の運動を進めるために少しでも力になればと思っています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第33 宮庭ビル 4階

電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料62円)